

平成28年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成28年8月



(東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード 7425))

平成28年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,649百万円（平成27年12月期）

従業員 228人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成28年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利の導入や熊本地域の地震により一時的な混乱があったものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。国内経済におきましては、消費税率10%への引上げが2019年10月まで延期される事が決定し、今後の消費動向への影響が見込まれます。また、海外経済におきましては、多発するテロ事件やイギリスのEU離脱問題の影響から、世界経済の先行きに不透明感が漂いました。

建設業界におきましては、一時的に建築物の動きが鈍っているものの、建築需要は底堅く、横ばい状態となっております。しかし、労務費及び建設資材の相場は高止まりする中、鉄鋼等の原材料価格は上昇傾向にあり、採算面では厳しい経営環境が依然として続く見込みです。

当社におきましては、主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門が好調に推移しましたが、その他の部門においては前年実績に及びませんでした。下半期においても建築物の情報収集やジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組み、建築需要の取り込みに努めてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は82億10百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1億13百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益1億43百万円（前年同四半期比18.7%減）、四半期純利益82百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(単位：百万円)	平成27年第2 四半期累計期間	平成28年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	8,389	8,210	97.9%	主力事業である軽鋼製下地材・不燃材事業部門の売上高は、堅調に推移し、前年同四半期比で1.6%増加しました。その他の事業部門については、建築金物・エクステリア事業部門が前年同四半期比9.0%減少、鉄線・溶接金網事業部門が9.8%減少となる等、前年同四半期の売上実績に及びませんでした。減収事業部門の主な要因としては、例年閑散期となる春先の需要の伸び悩みと、同業他社との競合等によるものです。この結果、売上高は前年同四半期比で2.1%減少となりました。
売上原価	7,019	6,803	96.9%	
売上総利益	1,369	1,406	102.7%	販売価格の適正化に努めたことで、利益率が改善し、前年同四半期比で2.7%増加しました。
販売費及び一般管理費	1,220	1,292	106.0%	人件費や貸倒引当金繰入額の増加により、前年同四半期比で6.0%増加しました。
営業利益	149	113	76.1%	
営業外収益	40	41	100.2%	
営業外費用	13	11	81.7%	
経常利益	176	143	81.3%	
特別利益	0	0	98.9%	
特別損失	1	—	—	
税引前四半期純利益	175	143	81.9%	
四半期純利益	100	82	82.0%	

貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成27年 12月31日	平成28年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	9,610	8,392	△ 1,218	受取手形及び売掛金12億10百万円減少
固定資産	2,751	2,706	△ 45	投資その他の資産31百万円減少
資産合計	12,361	11,098	△ 1,263	
流動負債	6,574	5,314	△ 1,259	支払手形及び買掛金14億57百万円減少 短期借入金1億円増加 未払法人税等54百万円増加 その他26百万円増加
固定負債	333	323	△ 9	長期借入金9百万円減少
負債合計	6,907	5,638	△ 1,269	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,354	3,371	17	
自己株式	△ 121	△ 121	△ 0	
評価・換算差額等	19	9	△ 10	
純資産合計	5,454	5,460	6	その他有価証券評価差額金10百万円減少 利益剰余金17百万円増加

(単位：百万円)	平成27年第2 四半期累計期間	平成28年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	21	△ 33	△ 54	税引前四半期純利益 1億43百万円 減価償却費の計上 22百万円 売上債権の減少 12億45百万円 たな卸資産の減少 20百万円 その他 22百万円 仕入債務の減少 14億60百万円 法人税等の支払額 47百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 110	△ 15	94	定期預金の預入による支出 1億50百万円 有形固定資産の取得による支出 34百万円 投資有価証券の取得による支出 21百万円 貸付けによる支出 7百万円 定期預金の払戻による収入 1億50百万円 保険積立金の解約による収入 50百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 155	32	188	短期借入金の純増額 1億円 長期借入れによる収入 50百万円 長期借入金の返済による支出 50百万円 配当金の支払額 65百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 244	△ 16	227	
現金及び現金同等物の期首残高	2,738	3,063	324	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494	3,047	552	

(単位：百万円)

事業部門	平成27年第2四半期累計期間		平成28年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	6,012	71.7%	6,107	74.4%	94	1.6%
建築金物・エクステリア	782	9.3%	712	8.7%	△ 70	△ 9.0%
鉄線・溶接金網	558	6.7%	504	6.1%	△ 54	△ 9.8%
A L C金具副資材	430	5.1%	378	4.6%	△ 52	△ 12.2%
カラー鉄板・環境関連	556	6.6%	470	5.7%	△ 86	△ 15.5%
窯業建材金具副資材	47	0.6%	38	0.5%	△ 9	△ 19.9%
合計	8,389	100.0%	8,210	100.0%	△ 179	△ 2.1%

平成28年12月期 業績予想



	平成27年12月期	平成28年12月期予想	比較増減	備考
売上高（百万円）	17,649	18,500	104.8%	消費税10%増税の延期が決まり、予想された駆け込み需要は、先送りとなりましたが、下半期において、建築需要は堅調に推移していく見込みです。 軽量鋼製下地材・不燃材事業部門は、着実に業績を伸ばしており、下半期にかけても、堅調な建築需要を背景に、引き続き順調に推移する事が予想されます。その他の事業部門は、販売価格の適正化や、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底する事で、適正なマージンを確保しつつ、シェアの回復に努めることで、建て直しを図り、前年並みの水準の達成を目標にしております。
経常利益（百万円）	422	433	102.5%	ムダのない効率的な配送体制によりコストダウンを図り、利益獲得に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	264	255	96.5%	
EPS（円）	32.25	31.13	—	
ROE（%）	4.94	4.68	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成28年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場を大切にした、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

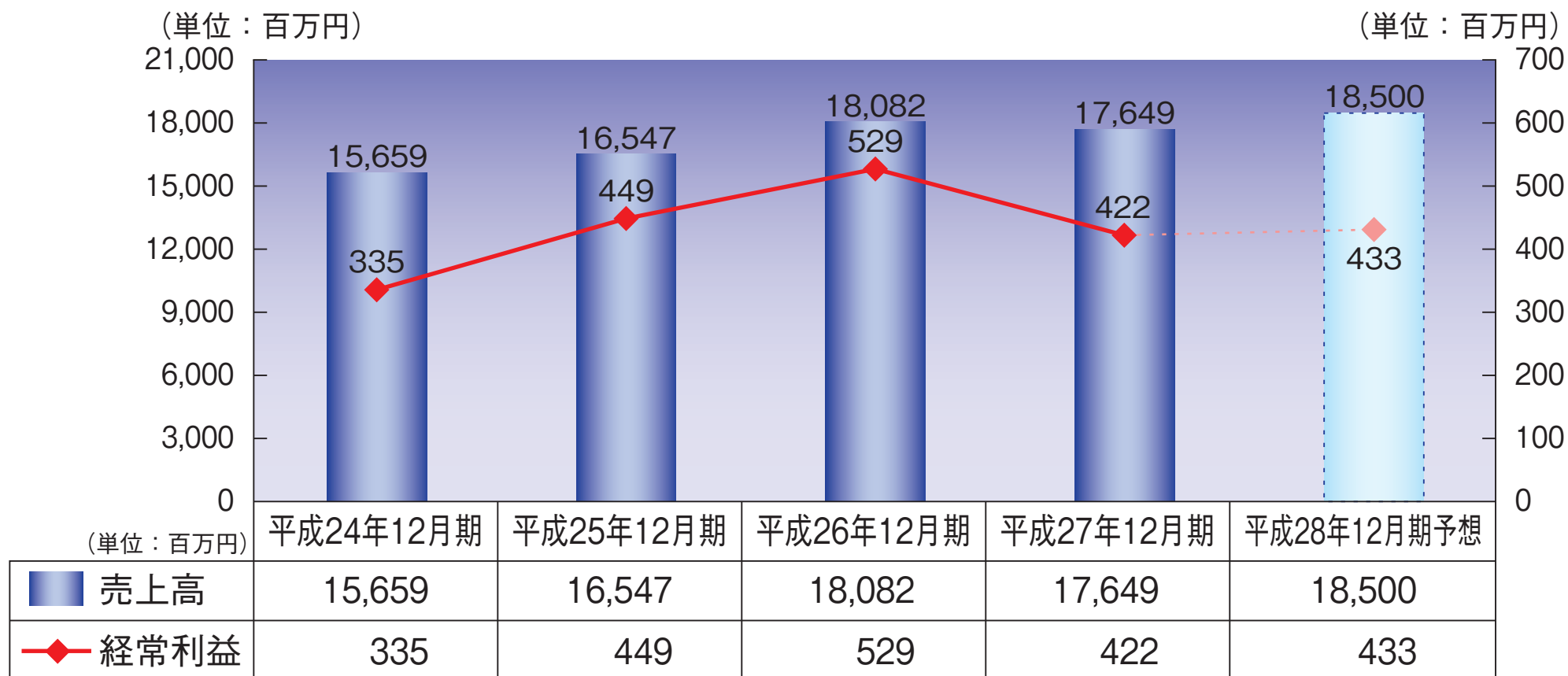
今後の取り組み

近年は円安による輸出産業の活況、高水準の株価やインバウンド消費等が国内需要を牽引してまいりましたが、年明けから株価の下落やインバウンド消費の一服等、景況感に変化が現れてまいりました。このような経済状況下においても、建築需要は底堅く推移しており、来年以降、2020年の東京オリンピックに向けた建築需要も、徐々に顕在化してくる事が予想されます。

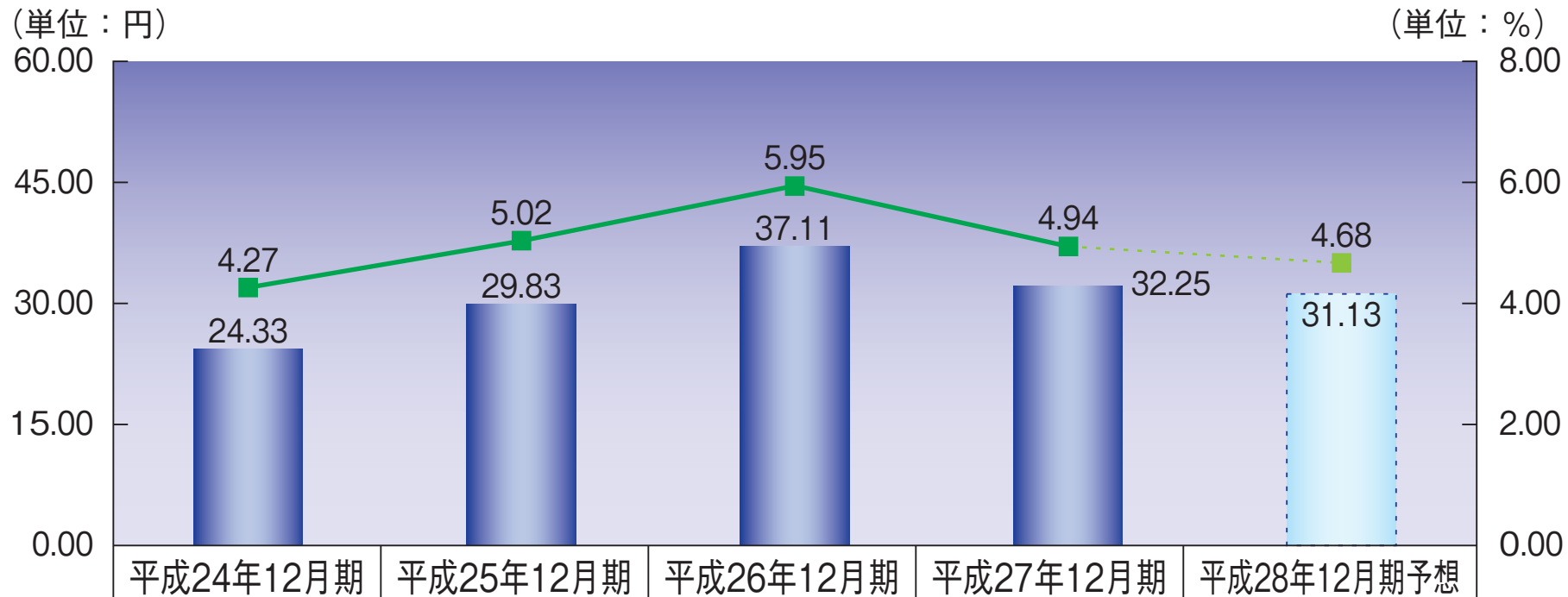
当社を取り巻くこのような経営環境の中、引き続き人員の増強及び人材の育成の強化を進めることで、販売エリアの拡張、営業拠点の増設を進めていく方針であります。

そして、既存顧客へのデリバリー・サービスを拡充し、顧客満足度の更なる向上に努め、従来から進めております、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続し、今後の業績向上に努めてまいります。

売上高・経常利益の推移



平成28年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	24.33	29.83	37.11	32.25	31.13
—■ ROE (%)	4.27	5.02	5.95	4.94	4.68

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成28年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : a-narita@hatsuho.co.jp